

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

コード番号 9045

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐藤 茂雄

問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 中田 努 TEL (06) 6944 - 2527

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大

本社所在都道府県

大阪府

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	262,860	6.2	18,768	49.9	10,913	151.2
14 年 3 月期	247,528	1.0	12,517	14.2	4,344	32.9

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,452	7.86		3.8	1.9	4.2
14 年 3 月期	25,013	44.20		21.6	0.8	1.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 81 百万円 14 年 3 月期 388 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 565,468,841 株 14 年 3 月期 565,876,525 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	560,746	118,880	21.2	210.39
14 年 3 月期	559,006	116,989	20.9	206.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 565,049,948 株 14 年 3 月期 565,797,015 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	27,081	10,948	21,066	19,149
14 年 3 月期	24,847	13,377	10,112	21,467

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	120,000	2,000	2,200
通期	263,000	6,500	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円96銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、10ページを参照してください。

# 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社88社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

## (1)運輸部門 (30社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、叡山電鉄(株) 1、京福電気鉄道(株) 1
索道業	比良索道(株) 1
バス運送業	京阪バス(株) 1、京阪宇治交通(株) 1、江若交通(株) 1、 京都バス(株) 1、京福バス(株) 1
タクシー運送業	京阪タクシー(株) 1、汽船タクシー(株) 1、宇治京阪タクシー(株) 1、 大阪京阪タクシー(株) 1
水運業	琵琶湖汽船(株) 1、大阪水上バス(株) 1 その他 15社

## (2)不動産部門 (7社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、京福電気鉄道(株) 1
不動産賃貸業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪ビルディング(株) 1(A)、 三国観光産業(株) 1、(株)大阪マーチャンダイズ・マート 2(A)(B) その他 2社

## (3)流通部門 (11社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)京阪百貨店 1(A)
ストア業	当社
ショッピングモールの経営	京阪電鉄商事(株) 1(A)
建築材料卸売業	京阪産業(株) 1 その他 7社

## (4)レジャーサービス部門 (41社)

事業の内容	会社名
旅行業	(株)京阪交通社 1(C)
ホテル業	(株)琵琶湖ホテル 1(A)、(株)ホテル京阪 1(A)、(株)ロテル・ド・比叡 1(A)、 京都タワー(株) 2
飲食業	京福電気鉄道(株) 1、(株)京阪レストラン 1、琵琶湖汽船食堂(株) 1
ゴルフ場業	(株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース 1
遊技場業	京阪琵琶湖観光事業(株) 1
写真業	京栄写真(株) 1
測量設計業	(株)かんこう 1、(株)ソイルエンジニアリング 1
自動車整備業	ケーター自動車工業(株) 1
遊園地業	当社 その他 26社

## (5)その他の部門 (9社)

事業の内容	会社名
設備工事業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1
造園業	京阪園芸(株) 1
土木建築業	京阪建設(株) 1(D)、成幸工業(株) 1
情報処理業	福井システムズ(株) 1
特定目的金融業	(株)京阪フィナンシャルマネジメント 1 その他 3社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社  
 2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。  
 3. 当社は(A)の会社に対して不動産を賃貸しております。  
 4. 当社は(B)の会社より不動産を賃借しております。  
 5. 当社は(C)の会社に対して業務の委託を行っております。  
 6. 当社は(D)の会社に対して住宅の建築を請負わせております。  
 7. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大証証券取引所市場第二部に上場しております。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

(平成15年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権に対する所有割合	当 社 と の 関 係 内 容	摘 要
( 連 結 子 会 社 )						
(株) 京 阪 百 貨 店	大阪府守口市	百万円 1,500	百 貨 店 業	% 100	土地建物の賃貸をしている。	
京 福 電 気 鉄 道 (株)	京都市中京区	1,000	鉄 軌 道 事 業	43.62		1, 2
若 狭 湾 観 光 (株)	福井県小浜市	455	水 運 業	99.46		
(株) 京 阪 レ ス ト ラ ン	大阪市中央区	400	飲 食 業	100	建物の賃貸をしている。	
京 阪 電 鉄 商 事 (株)	大阪市都島区	400	シ ョ ッ ピ ン グ モ ー ル の 経 営	100	土地建物の賃貸をしている。	
(株) か ん こ う	大阪市中央区	346	測 量 設 計 業	100	土地建物の賃貸をしている。	
京 阪 バ ス (株)	京都市南区	330	バ ス 運 送 業	100	土地建物の賃貸をしている。	
京 都 バ ス (株)	京都市右京区	330	バ ス 運 送 業	100 (76.92)		1
成 幸 工 業 (株)	大阪市中央区	330	土 木 建 築 業	98.02	2,330百万円の貸付をし、建物の賃貸をしている。	
京 福 バ ス (株)	福井県 坂井郡丸岡町	325	バ ス 運 送 業	100 (100)		1
叡 山 電 鉄 (株)	京都市左京区	250	鉄 軌 道 事 業	100	土地建物の賃貸をしている。	
(株) 京 阪 交 通 社	大阪市中央区	240	旅 行 業	100 (35)	700百万円の貸付をし、乗車券発売業務を委託し、土地建物の賃貸をしている。	
京 阪 ビ ル デ ィ ン グ (株)	大阪市中央区	200	不 動 産 賃 貸 業	55	土地建物の賃貸をしている。	
福 井 シ ス テ ム ズ (株)	福井県 坂井郡丸岡町	200	情 報 処 理 業	100 (100)		1
京 阪 宇 治 交 通 (株)	大阪府枚方市	160	バ ス 運 送 業	98.22	土地建物の賃貸をしている。	
(株) 琵 琶 湖 ホ テ ル	滋賀県大津市	150	ホ テ ル 業	70.03 (0.1)	土地建物の賃貸をしている。	2
ケ ー テ ー 自 動 車 工 業 (株)	大阪府枚方市	105	自 動 車 整 備 業	70 (36.67)		
京 阪 建 設 (株)	大阪府枚方市	100	土 木 建 築 業	100	建物の賃貸をし、住宅の建築を請負わせている。	
大 阪 水 上 バ ス (株)	大阪市中央区	100	水 運 業	100	1,632百万円の貸付をし、建物の賃貸をしている。	
(株) ロ テ ル ・ ド ・ 比 叡	京都市左京区	100	ホ テ ル 業	100 (30)	1,669百万円の貸付をし、建物の賃貸をしている。	
琵 琶 湖 汽 船 (株)	滋賀県大津市	97	水 運 業	99.46	土地建物の賃貸をしている。	
江 若 交 通 (株)	滋賀県大津市	90	バ ス 運 送 業	92.69	土地の賃貸をしている。	
(株) ホ テ ル 京 阪	大阪市中央区	84	ホ テ ル 業	100 (25.31)	土地建物の賃貸をしている。	
京 阪 園 芸 (株)	大阪府枚方市	81	造 園 業	100	土地建物の賃貸をしている。	
(株)京阪フィッシャーメンズ・ワーフ	香川県坂出市	80	レ ジ ャ ー 業	100	2,468百万円の貸付をしている。	3
(株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース	大阪府枚方市	60	ゴ ル フ 場 業	100 (12.5)	土地の賃貸をしている。	
(株)京阪エンジニアリングサービス	大阪府枚方市	50	設 備 工 事 業	100	土地建物の賃貸をしている。	
京 阪 タ ク シ ー (株)	京都市伏見区	43	タ ク シ ー 運 送 業	100	土地の賃貸をしている。	

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権に対する所有割合	当 社 と の 関 係 内 容	摘 要
(株)ソイルエンジニアリング	大阪市浪速区	百万円 40	測 量 設 計 業	% 91 (91)		
京 阪 産 業 (株)	大阪市中央区	30	建築材料卸売業	100	建物の賃貸をしている。	
(株)京阪フィナンシャルマネジメント	大阪市中央区	30	特定目的金融業	100	1,550百万円の貸付をしている。	
三 国 観 光 産 業 (株)	福井県 坂井郡三国町	30	不動産賃貸業	78.85 (78.85)		1
大 阪 京 阪 タ ク シ ー (株)	大阪府枚方市	24	タクシー運送業	100	土地の賃貸をしている。	
京 阪 琵 琶 湖 観 光 事 業 (株)	大阪府枚方市	22	遊 技 場 業	100 (100)		
京 阪 バ ス サ ー ビ ス (株)	京都市東山区	20	飲 食 業	100 (100)		
比 良 索 道 (株)	滋賀県 滋賀郡志賀町	20	索 道 業	100	2,040百万円の貸付をし、土地の賃貸をしている。	
宇 治 京 阪 タ ク シ ー (株)	京都府宇治市	20	タクシー運送業	100	土地の賃貸をしている。	
汽 船 タ ク シ ー (株)	滋賀県大津市	20	タクシー運送業	100	土地の賃貸をしている。	
京 栄 写 真 (株)	京都市南区	20	写 真 業	84.58 (67.92)		
琵 琶 湖 汽 船 食 堂 (株)	滋賀県大津市	20	飲 食 業	100 (100)		
(株)太 湖 物 産	滋賀県大津市	16	燃 料 小 売 業	100 (100)	土地の賃貸をしている。	
敦 賀 京 阪 タ ク シ ー (株)	福井県敦賀市	10	タクシー運送業	100 (100)		
京 阪 宇 治 交 サ ー ビ ス (株)	大阪府枚方市	10	飲 食 業	100 (100)	土地の賃貸をしている。	
<b>( 持 分 法 適 用 関 連 会 社 )</b>						
(株)大阪マーチャндаイズ・マート	大阪市中央区	1,500	不動産賃貸業	20	土地の賃貸をしており、建物の賃借をしている。	
京 都 タ ワ ー (株)	京都市下京区	960	ホ テ ル 業	44.01 (6.72)		

- (注) 1. 1は支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められるため子会社としたものであります。
2. 2は有価証券報告書提出会社であります。
3. 3は平成15年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。
4. 各欄記載の関係内容とは別に当社の役員、社員による各社の役員兼任の関係が存在しております。
5. 議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献することを経営理念に、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとして、鉄道事業を基幹に不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図り、地域社会、顧客、株主、社員から高い信用と評価を得られるよう、利益ある成長をめざすことを経営の基本方針に掲げております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

当期におきましては、1株当たり3円への復配を予定しております。今後、一層の経営改革を断行し、早期に1株当たり年5円配当に立ち戻ることをめざしております。

## 3. 中長期的な経営戦略

厳しい経営環境に対処するため、平成14年2月19日開催の取締役会におきまして、新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を承認し、発表いたしました。計画の概要は以下の通りであります。

- (1)当社は鉄道事業とデベロッパー事業をおこなう事業持株会社としてグループの全体戦略を構築し、グループ会社それぞれが自立した企業群として成長を図るとともに、グループ会社を9つの事業群（鉄道・駅サービス・バス・タクシー・不動産・建設・流通・ホテル・レジャー）に区分して各統括責任者のもとで群経営を推進するなど、新しい経営スタイルを確立いたします。
- (2)駅におけるサービスの強化、京橋地区・くずは地区の再開発、新規事業などによる増収対策および人件費、工事費の見直しをはじめとする総括的コスト削減や希望退職者の募集などによる経費削減策をそれぞれ実施し、収支の改善に努めます。
- (3)新しい経営スタイルに対応した経営体制や社員処遇の検討を進めるほか、負の遺産を一扫するため、不採算事業からの撤退と損失処理、販売土地建物評価損や有価証券評価損などの計上をおこない、不良資産を一括して処理いたします。
- (4)経営改革後（平成17年度）の数値目標といたしましては、連結当期純利益 55億円、連結ROA（総資産当期純利益率）1.0%、連結ROE（株主資本当期純利益率）5.0%、連結有利子負債残高 2,780億円、連単倍率 1.6倍を定めております。

このような計画のもと、(1)につきましては、平成14年7月に各事業群に統括責任者を置き、その指揮のもとグループ会社の再編・統廃合を強力に推進しております。これを受けて流通事業、ホテル事業及びタクシー事業を統括するため、平成14年8月8日に株式会社京阪流通システムズ及び株式会社京阪ホテルシステムズを、本年5月1日に株式会社京阪タクシーシステムズを設立いたしましたほか、流通事業の特性に応じた経営を実現し激化する競争に対応できる体制を整えるため、本年4月1日をもって当社の流通事業を子会社である株式会社京阪ザ・ストアに営業譲渡する事業再編を実施いたしました。(2)につきましては、駅におけるサービス強化のため平成14年7月にお客さまサービス事業部を新設いたしましたほか、京橋地区の再開発事業であります京阪京橋駅ビル改造工事が平成14年10月4日竣工し、駅と商業施設が一体化した新しい駅ビル「エスポート京橋」として営業を開始いたしました。また、当期において希望退職を募集し、134名の応募がありました。(3)につきましては、業績の急回復をめざして、前期に不良資産の一括処理に関して可能な処理をすべて実施いたしております。また、不採算事業からの撤退として、子会社であるS.M.W. SEIKO, INC.の清算を平成14年12月20日付で終了し、株式会社京阪フィッシャーマンズ・ワークを本年3月31日付で解散（現在清算手続中）しております。

#### 4. 対処すべき課題

運輸業におきましては、京阪線において本年9月、昼間時間帯の特急の運転間隔を15分から10分に短縮するほか、特急の枚方市駅停車時間帯の拡大、交野線と大阪を結ぶ直通列車の新設などを柱とするダイヤの抜本的な改正を実施いたします。また、平成16年3月を目途に、カードをかざすだけで改札を通ることができる「スルッとKANSAI」のICカードシステムを導入するため、自動改札機の更新工事などを推進してまいります。大津線においては、京津線に続き、本年秋には石山坂本線においてもワンマン運転を開始するとともに、昼間時および夕ラッシュ時には運転間隔を短縮して需要を喚起することなどにより、収支の改善を図ってまいります。さらに、中之島新線（玉江橋（仮称）・天満橋間2.9km地下線）整備事業につきましましては、同線の建設主体となる中之島高速鉄道株式会社が、平成14年12月26日国土交通大臣より工事施行認可を受け、本年5月28日に起工式を挙行し本格的に工事に着手いたします。これらの諸施策を着実に実行することで、鉄軌道事業の競争力を強化するとともに、交通事業者としての公共的使命の達成に努めてまいります。

不動産業におきましては、京阪グループ経営ビジョン「Vision100」で最重点開発エリアのひとつと位置づけているくずは地区において、京阪百貨店（流通業）などを核テナントとする「くずはモール」再開発計画を、平成17年春オープンをめざして推進いたします。なお、超高層マンション「くずはタワーシティ」の付帯施設として建設しておりましたフィットネスクラブ棟が竣工し、本年4月1日より「ビッグ・エスクずは」として営業を開始しておりますほか、京都エリアでの拠点開発として、三条駅前において飲食店舗を中心とした複合商業庭園「KYOUEN」を建設し、本年7月14日に開業いたします。また、本年5月20日JR片町線松井山手駅前地区において、三井不動産株式会社との共同事業としてマンション「京阪東ローズタウン・ファインパーク」（総戸数462戸）の建設に着手いたしました。

レジャー・サービス業におきましては、育児支援や介護といったライフサポート事業を推進するため、平成14年6月3日に設立した京阪ライフサポート株式会社が、利便性に優れた駅近接型の「京阪キッズワールド」シリーズや沿線への介護サービス拠点の展開を図ってまいります。また、平成12年8月より当社駅構内を中心にフレッシュジュースの売店「けいはん・ジューサーバー」を出店してまいりましたが、同事業の成長が見込めることから本年4月1日に株式会社ジューサーバー・コーポレーションを設立し、直営店の経営のほか、フランチャイズ展開による多店舗化をめざして東京・大阪の都市圏を中心に「ジューサーバー」出店を積極的に推進いたします。

また、「スルッとKANSAI」のICカードによる交通乗車サービス「PiTaPa（ピタパ）」とクレジット機能を搭載した新しい京阪グループカード「E-Kenetカード」を平成15年度中を目途に発行するのを機に、京阪グループ共通ポイントシステムを導入して、京阪グループ各社相互の営業連携、潜在顧客の開拓を図ってまいります。

このように経営資源の選択と集中を推し進め、当社および京阪グループ各社が一丸となって「利益ある成長」をめざすとともに、有利子負債の圧縮など財務体質の更なる健全化にも注力し、経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、地域社会、顧客および株主を大切にするとともに、顧客第一主義を徹底して信頼される企業グループであり続けるとの経営方針のもと、これらステークホルダーの信頼に応えるべく効率的かつ適正な運営の推進に努めております。

当社は、取締役会を経営機構の中心に据え、グループ会社を含めた経営戦略及び重要な業務執行の意思決定ならびに監督を行なうとともに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、取締役会のもとにグループ経営戦略を審議する「経営戦略会議」を設置しております。また、監査役制度を採用してその過半数（5名中4名）を社外監査役とし、監査体制の充実を図っております。

平成14年7月には、コンプライアンス機能を強化するため、従来の監査部を監査室として陣容の拡充を図ったほか、日常の業務執行にあたっては適宜顧問弁護士など外部専門家の意見を徴するなど、コンプライアンスの強化に努めております。

なお、今後の施策としましては、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」における9つの事業群の自立化を促進し、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、本年6月より執行役員制度を導入いたします。また、取締役会および内部監査組織による業務執行監督機能の強化を図るなど経営機構を再編し、「群経営」にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を確立してまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、期の前半には一部に下げ止まりの動きがみられたものの、個人消費や住宅投資が低調に推移したほか、雇用情勢も依然として厳しく、株式市場の低迷と相まって、先行き不透明感が強い状態が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、運輸業をはじめ、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって業績の向上に努めたことに加え、当期より連結子会社が5社増加（新規連結6社、会社清算による連結除外1社）したこともあり、全事業営業収益は2,628億6千万円となり、前期に比較して153億3千1百万円（6.2%）の増収となりました。

一方、費用の面では、人件費及び経費の節減に努めました結果、営業利益は187億6千8百万円（前期比62億5千万円、49.9%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は109億1千3百万円（前期比65億6千8百万円、151.2%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は44億5千2百万円となりました。これは、不良資産を一括して処理したことにより当期純損失が250億1千3百万円であった前期に比較して294億6千6百万円の増益となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 運 輸 業

### a. 概 況

鉄軌道事業では、当社において駅を沿線における最大の集客施設として位置づけ、エリアのニーズに応じた施設の整備やサービスの向上を図り駅の活性化を推進しておりますが、そのモデルケースとなる京阪京橋駅ビル改造工事が平成14年10月4日竣工し、駅と商業施設が一体化した新しい駅ビル「エスポート京橋」として営業を開始いたしました。また、京阪線客車8両の新造、各種企画乗車券の発売や通勤定期券の販売促進キャンペーンを実施いたしましたほか、京津線において平成14年11月30日よりワンマン運転を開始するなど、旅客誘致、サービスの向上、省力化に努めました。しかしながら、当期の運輸成績は、企業の雇用調整や少子化などの影響により定期、定期外旅客とも減少し、当社の総旅客数は3億750万人と、前期に比較して824万人（2.6%）減少いたしました。これに伴い、旅客収入は531億2千7百万円（前期比2.5%減）となり、これに運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は559億4百万円と、前期に比較して14億1千8百万円（2.5%）の減収となりました。一方で、京福電気鉄道株式会社が当期より新規連結子会社となる増収要因もありましたが、鉄軌道事業全体での営業収益は微減となりました。

バス運送業では、当期より京都バス株式会社及び京福バス株式会社が新規連結子会社となりました結果、大幅な増収となりました。

これらの結果、営業収益は905億4千5百万円（前期比5.2%増）となり、営業利益は109億7千5百万円と前期に比べ11億7千2百万円（12.0%）の増益となりました。

### b. 営業成績

種別	当 期	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	59,148	0.3
索 道 業	181	11.8
バ ス 運 送 業	22,356	29.1
タ ク シ ー 運 送 業	5,990	1.2
水 運 業	3,191	3.6
消 去	322	
営 業 収 益 計	90,545	5.2

## 不動産業

### a.概況

不動産販売業では、「京阪東ローズタウン」「びわ湖ローズタウン」「京阪東御蔵山」などの土地建物ならびにマンション「くずはタワーシティ」「ファインガーデンあゆみヶ丘」を販売いたしました結果、大幅な増収となりました。

不動産賃貸業では、当期より当社の流通事業から流通賃貸施設の移管を受けましたほか、平成14年5月15日「京阪古川橋ビル」が開業したことに加え、三国観光産業株式会社が新規連結子会社となりました結果、大幅な増収となりました。

これらの結果、営業収益は365億9百万円（前期比57.7%増）となり、営業利益は83億3千5百万円と前期に比べ53億1千2百万円（175.7%）の増益となりました。

### b.営業成績

種別	当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
不動産販売業	24,233	43.6
不動産賃貸業	13,295	90.5
消去	1,018	
営業収益計	36,509	57.7

## 流通業

### a.概況

ストア業では、コンビニエンスストア「アンスリー」8店舗ならびに、本年3月26日スーパーマーケット・飲食店舗からなる「フレスト寝屋川店」がそれぞれ開業するなど、積極的な販売活動に努めましたが、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」に基づき業態別に流通業を再編するため、当社の京阪ザ・ストアモール京橋店および枚方店の一部を株式会社京阪百貨店に営業譲渡いたしましたため、減収となりました。一方、これにより百貨店業は増収となりました。

ショッピングモールの経営では、当社の流通事業の流通賃貸施設を当期より不動産賃貸業に移管いたしましたため、減収となりました。

これらの結果、営業収益は883億2千4百万円（前期比2.7%増）となりました。営業損失は4億6千3百万円となり前期に比べ17億2千6百万円の減益となりました。

### b.営業成績

種別	当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
百貨店業	46,710	17.1
ストア業	24,147	20.3
ショッピングモールの経営	2,747	42.2
建築材料卸売業	17,122	30.1
その他	712	9.6
消去	3,115	
営業収益計	88,324	2.7

## レジャー・サービス業

### a.概 況

ホテル業では、平成13年7月18日開業した「ホテル京阪 ユニバーサル・シティ」の客室稼働率は70.6%とユニバーサル・スタジオ・ジャパンの入場者数減少の影響を受け、前期と比較して19.7%減少しましたが、当期は通期で寄与しております。また、既存の主力ホテルにおいても客室稼働率がホテル京阪京橋で91.0%、ホテル京阪京都で85.7%、ホテル京阪天満橋で83.8%、琵琶湖ホテルで81.0%と堅調に推移し、全体として小幅ながら増収となりました。

飲食業では、不採算店舗の閉店を進めたため減収となりました。また、遊園地業では天候不順によるひらかたパークの秋および冬シーズンの入園客減少などにより減収となりました。

これらの結果、営業収益は392億4千1百万円（前期比5.7%減）となりました。営業損失は1億9千6百万円と前期に比べ9億8千万円の改善となりました。

### b.営業成績

種別	期	当 期	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		営業収益	対前期増減率
		百万円	%
旅 行 業		5,705	9.5
ホ テ ル 業		11,798	0.6
飲 食 業		9,206	5.0
レ ジ ャ ー 業		1,125	14.7
写 真 業		420	20.4
測 量 設 計 業		4,464	15.9
自 動 車 整 備 業		1,777	0.6
遊 園 地 業		3,634	5.4
そ の 他		1,850	2.3
消 去		741	
営 業 収 益 計		39,241	5.7

## その他の事業

### a.概 況

土木建築業では、積極的な営業活動を展開したものの、前期を大幅に下回る受注額となったことに加え、S.M.W. SEIKO, INC.の会社清算により減収となりました。また、造園業でも、主力である造園工事の受注が減少しました。

一方で、情報処理業として福井システムズ株式会社が、当期より新規連結子会社となりました。

これらの結果、営業収益は202億3千2百万円（前期比7.0%減）となり、営業利益は5千4百万円と前期に比べ8億1千9百万円の増益となりました。

b.営業成績

種別	当 期	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
設 備 工 事 業	4,723	3.5
造 園 業	1,688	19.0
土 木 建 築 業	13,860	15.5
情 報 処 理 業	2,743	-
特 定 目 的 金 融 業	118	-
消 去	2,901	
営 業 収 益 計	20,232	7.0

( 2 ) 次期の見通し

景気動向は依然として不透明な状況にあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されるなか、積極的な営業活動とともに、引き続き経営資源の選択と集中を図ることにより、収益の回復と利益ある成長をめざす所存であります。

次期の連結業績見通しは次の通りであります。

なお、当社の配当につきましては、1株あたり年3円(中間配当金0円)を実施する所存であります。

営業収益	263,000百万円
経常利益	6,500百万円
当期純利益	4,500百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の削減を積極的に進めるための原資として営業活動によるキャッシュ・フロー及び手持資金を充当したことにより、前期末より49億3千4百万円（23.0%）減少しましたが、新規連結及び連結子会社による非連結子会社の合併に伴い26億1千6百万円増加し、当期末には191億4千9百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、270億8千1百万円（前期比9.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益94億4千1百万円に、減価償却費170億6千万円やたな卸資産の減少額79億2千4百万円などを加えた額から、利息の支払額73億4千9百万円などを控除したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、109億4千8百万円（前期比18.2%減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が194億1千7百万円、固定資産の売却による収入が96億4千万円あったことなどを反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、210億6千6百万円（前期比108.3%増）となりました。これは、借入金等の有利子負債を全体として208億3千4百万円削減したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率 (%)	19.0	20.1	20.9	21.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.5	35.8	36.5	30.2
債務償還年数 (年)	13.0	17.7	12.6	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	3.6	4.7	4.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 税金) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は借入金、社債、日本鉄道建設公団長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

## 連結貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	比 較 増 減 額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	149,334	158,421	9,086
現金及び預金	19,603	22,018	2,415
受取手形及び売掛金	30,928	24,173	6,755
たな卸資産	79,757	88,344	8,586
繰延税金資産	13,215	16,057	2,841
その他	6,341	8,414	2,073
貸倒引当金	512	587	75
固定資産	411,411	400,585	10,826
有形固定資産	373,296	364,167	9,129
建物及び構築物	189,371	181,951	7,420
機械装置及び運搬具	24,474	29,518	5,043
土地	146,894	143,822	3,071
建設仮勘定	8,051	4,454	3,596
その他	4,504	4,420	84
無形固定資産	4,233	4,669	436
投資その他の資産	33,882	31,748	2,133
投資有価証券	20,859	23,244	2,385
長期貸付金	1,038	994	43
繰延税金資産	5,399	3,135	2,264
その他	7,231	4,963	2,268
貸倒引当金	647	590	57
資 産 合 計	560,746	559,006	1,740

科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	比 較 増 減 額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	168,465	168,199	265
支払手形及び買掛金	10,453	10,394	59
短 期 借 入 金	93,061	89,208	3,853
未 払 法 人 税 等	109	422	313
前 受 金	8,818	5,908	2,910
賞 与 引 当 金	3,584	4,015	430
特 別 退 職 引 当 金	97	1,400	1,302
関係会社整理損失等引当金	420	32	387
繰 延 税 金 負 債	3	1	2
そ の 他	51,917	56,816	4,899
固 定 負 債	272,348	273,896	1,548
社 債	80,000	80,000	-
長 期 借 入 金	98,028	95,246	2,781
長 期 未 払 金	26,480	28,699	2,218
繰 延 税 金 負 債	3,656	2,869	787
再評価に係る繰延税金負債	26,438	26,936	497
退 職 給 付 引 当 金	20,869	20,537	331
役員退職慰労引当金	1,632	1,396	236
関係会社整理損失等引当金	1,074	3,391	2,317
そ の 他	14,167	14,819	651
負 債 合 計	440,813	442,096	1,282
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	1,052	79	1,131

科 目	当 期 末 (平成15年 3月31日現在)	前 期 末 (平成14年 3月31日現在)	比 較 増 減 額
(資 本 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 金	-	51,466	-
資 本 準 備 金	-	41,707	-
再 評 価 差 額 金	-	37,198	-
欠 損 金	-	18,031	-
その他有価証券評価差額金	-	4,816	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	124	-
自 己 株 式	-	43	-
資 本 合 計	-	116,989	-
資 本 金	51,466	-	-
資 本 剰 余 金	28,796	-	-
利 益 剰 余 金	2,047	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	38,842	-	-
その他有価証券評価差額金	2,077	-	-
自 己 株 式	254	-	-
資 本 合 計	118,880	-	-
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	560,746	559,006	1,740

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	262,860	247,528	15,331	6.2
営 業 費	244,092	235,011	9,081	3.9
運輸業等営業費及び売上原価	216,935	202,751	14,183	7.0
販売費及び一般管理費	27,156	32,259	5,102	15.8
営 業 利 益	18,768	12,517	6,250	49.9
営 業 外 収 益	1,942	1,701	241	14.2
受 取 利 息	97	376	279	74.1
そ の 他	1,844	1,324	520	39.3
営 業 外 費 用	9,797	9,874	76	0.8
支 払 利 息	7,261	7,642	381	5.0
そ の 他	2,535	2,231	304	13.6
経 常 利 益	10,913	4,344	6,568	151.2
特 別 利 益	4,054	29,754	25,699	86.4
固定資産売却益	2,145	464	1,681	362.1
輸 送 等 補 助 金	922	348	574	165.0
工事負担金等受入額	563	28,903	28,340	98.1
関係会社株式売却益	301	-	301	-
収用等特別勘定取崩額	110	-	110	-
投資等売却益	7	4	3	80.1
投資有価証券売却益	4	34	30	87.8
特 別 損 失	5,526	73,356	67,830	92.5
固定資産除却損	2,117	2,054	63	3.1
投資有価証券評価損	1,751	1,535	216	14.1
特別退職金	551	1,882	1,331	70.7
工事負担金等圧縮額	523	28,006	27,482	98.1
補助金圧縮額	267	148	118	80.2
固定資産売却損	157	1,151	994	86.3
投資有価証券売却損	75	27	48	179.2
関係会社整理損失等引当金繰入額	49	3,424	3,374	98.5
関係会社株式評価損	19	2,377	2,358	99.2
投資等売却損	10	-	10	-
投資等償却損	2	21	18	87.0
販売土地建物評価損	-	30,992	30,992	100.0
連結調整勘定当期償却額	-	975	975	100.0
貸倒引当金繰入額	-	561	561	100.0
長期借入金繰上返済費用	-	125	125	100.0
固定資産圧縮額	-	33	33	100.0
関係会社整理損	-	29	29	100.0
関係会社株式売却損	-	9	9	100.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	9,441	39,257	48,699	-
法人税、住民税及び事業税	1,171	2,209	1,037	47.0
法人税等調整額	3,536	16,343	19,879	-
少数株主利益	281	-	281	-
少数株主損失	-	109	109	100.0
当期純利益又は 当期純損失( )	4,452	25,013	29,466	-

## 連結剰余金計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	-	8,468
連結剰余金減少高	-	1,485
配 当 金	-	1,414
役 員 賞 与	-	70
(うち監査役賞与)	(-)	(7)
当期純損失	-	25,013
欠損金期末残高	-	18,031
 (資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	41,707	-
資本剰余金減少高	12,910	-
資本準備金取崩額	12,910	-
資本剰余金期末残高	28,796	-
 (利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
欠損金期首残高	18,031	-
利益剰余金増加高	17,443	-
当期純利益	4,452	-
資本準備金取崩額	12,910	-
連結子会社による非連結 子会社の合併による増加高	81	-
利益剰余金減少高	1,460	-
役 員 賞 与	10	-
(うち監査役賞与)	(0)	(-)
連結子会社増加に伴う減少高	744	-
持分法適用除外に伴う減少高	34	-
土地再評価差額金取崩額	670	-
利益剰余金期末残高	2,047	-

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,441	39,257
減価償却費	17,060	16,482
無形固定資産償却費	801	723
連結調整勘定償却額	48	979
固定資産圧縮損	790	28,187
固定資産売却損	157	1,151
固定資産除却損	1,767	2,883
貸倒引当金の増減額(減少: )	27	519
賞与引当金の増減額(減少: )	755	182
退職給付引当金の増減額(減少: )	4,474	1,369
関係会社整理損失等引当金の増減額(減少: )	1,930	3,424
受取利息及び受取配当金	284	529
支払利息	7,261	7,642
持分法による投資損益(益: )	81	388
有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	2,145	464
工事負担金等受入額	563	28,903
投資有価証券売却益	4	34
関係会社株式評価損	19	2,377
投資有価証券評価損	1,751	1,535
販売土地建物評価損	85	30,992
特別退職金	551	1,882
売上債権の増減額(増加: )	4,338	1,149
たな卸資産の増減額(増加: )	7,924	7,043
仕入債務の増減額(減少: )	314	166
未払消費税等の増減額(減少: )	77	194
預り保証金・敷金の増減額(減少: )	1,056	150
役員賞与の支払額	11	70
その他	5,733	877
小 計	37,539	35,914
利息及び配当金の受取額	292	551
利息の支払額	7,349	7,700
法人税等の支払額	1,547	3,436
特別退職金の支払額	1,854	482
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,081	24,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	219	268
定期預金の払戻による収入	426	559
有価証券の取得による支出	0	389
有価証券の売却による収入	-	868
固定資産の取得による支出	19,417	16,215
固定資産の売却による収入	9,640	933
工事負担金等の受入による収入	2,025	3,822
投資有価証券の取得による支出	744	824
投資有価証券の売却による収入	520	266
子会社株式の追加取得による支出	648	2,001
貸付けによる支出	2,294	4,311
貸付金の回収による収入	1,222	2,906
その他の投資等による支出	2,583	-
その他	1,121	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,948	13,377

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：）	6,355	3,315
長期借入れによる収入	17,780	7,905
長期借入金の返済による支出	21,374	17,880
社債の発行による収入	9,923	9,932
社債の償還による支出	18,827	10,000
長期未払金の返済による支出	1,981	1,915
配当金の支払額	9	1,421
少数株主への配当金の支払額	9	9
自己株式の取得による支出	213	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,066	10,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	17
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	4,934	1,340
現金及び現金同等物の期首残高	21,467	20,127
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,599	-
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の期首残高	16	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,149	21,467

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等43社であり、このうち(株)京阪フィナンシャルマネジメントは重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。また、従来、持分法適用の関連会社であった京福電気鉄道(株)は当期より実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めることとしました。これに伴い、同社の子会社である京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)及び福井システムズ(株)も重要性の観点から当期より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりましたS.M.W.SEIKO, INC.は、当期において清算したため、清算結了をもって連結の範囲から除外いたしました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、(株)大阪マーチャндаイズ・マート、京都タワー(株)の関連会社2社であります。従来、持分法適用の関連会社であった会社のうち、京福電気鉄道(株)については当期より連結の範囲に含めることとしたため、(株)京阪ケーブルテレビジョンについては関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び京阪福井国際カントリー(株)等持分法を適用しない関連会社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成幸工業(株)の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日における財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの間に重要な取引が生じている場合は、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商 品 主として売価還元法に基づく原価法

ロ 販売土地建物 個別法に基づく原価法

ハ 貯 蔵 品 主として移動平均法に基づく原価法

#### (3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5 ~ 60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3 ~ 20年

#### (4) 無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち16社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)賞与引当金

支給見込額基準で計上しております。

(8)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(9)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(10)工事負担金等の会計処理

当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額又は補助金圧縮額として特別損失に計上しております。

(11)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

(12)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(13)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生時に投資効果の発現する期間を見積もり、その期間で均等償却しております。また、金額に重要性がない場合は、発生時に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	296,383 百万円	277,201 百万円
2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得価額の圧縮累計額	149,077 百万円	百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	1 百万円	百万円
建物及び構築物	95,475	93,929
機械装置及び運搬具	16,794	17,637
土地	75,659	72,937
その他の有形固定資産	1,258	1,389
投資有価証券	45	
計	189,235	185,894
担保付債務		
短期借入金	1,393 百万円	30 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	64,125	60,472
長期未払金 (1年以内償還予定額を含む)	27,614	29,537
買掛金	51	
計	93,185	90,039
(当期末)		
上記の担保に供している資産のうち、181,649百万円は長期借入金61,772百万円及び長期未払金27,614百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しております。		
(前期末)		
上記の担保に供している資産のうち、182,007百万円は長期借入金58,883百万円及び長期未払金29,537百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄道財団担保に供しております。		
4. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	当 期 末 5,889 百万円	前 期 末 2,055 百万円
5. 偶発債務		
連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証		
a. 保証		
京福タクシー(株)	68 百万円	百万円
汽船バス(株)		53
計	68	53
b. 保証予約		
京阪福井国際カントリー(株)	1,802 百万円	1,832 百万円
比叡山自動車道(株)	1,102	109
京阪ライフサポート(株)	120	
京福電気鉄道(株)		7,293
その他	50	1,100
計	3,075	10,336

	当 期 末	前 期 末
	百万円	0 百万円
6. 受取手形裏書譲渡高		
7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
	百万円	百万円
人 件 費	11,075	13,911
経 費	12,793	14,302
諸 税	1,312	1,696
減 価 償 却 費	1,904	2,345
連結調整勘定当期償却額	70	3
計	27,156	32,259

2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額	3,584	4,163
退職給付引当金繰入額	4,387	4,401
役員退職慰労引当金繰入額	219	306

3. 特別利益のうち固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	2,123	374
機 械 装 置	14	19
建 物	8	0
そ の 他	0	69

4. 特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

運 搬 具	152	百万円
建 物	5	1,146
土 地		5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	19,603	22,018
預入期間が3か月を超える定期預金	454	551
現金及び現金同等物	19,149	21,467

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社連結	結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	88,945	32,171	86,822	37,342	17,578	262,860	-	262,860
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,600	4,337	1,502	1,899	2,654	11,993	(11,993)	-
計	90,545	36,509	88,324	39,241	20,232	274,854	(11,993)	262,860
営業費	79,570	28,174	88,787	39,437	20,178	256,148	(12,056)	244,092
営業利益又は営業損失（ ）	10,975	8,335	463	196	54	18,705	62	18,768
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	261,284	168,351	34,850	48,845	19,167	532,498	28,247	560,746
減価償却費	11,176	2,492	1,044	1,877	468	17,060	-	17,060
資本的支出	10,158	5,451	5,342	838	456	22,248	(15)	22,232

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社連結	結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,379	20,297	84,941	39,825	18,084	247,528	-	247,528
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,722	2,852	1,080	1,797	3,679	11,133	(11,133)	-
計	86,102	23,149	86,022	41,623	21,764	258,661	(11,133)	247,528
営業費	76,298	20,126	84,759	42,799	22,528	246,513	(11,502)	235,011
営業利益又は営業損失（ ）	9,803	3,022	1,262	1,176	764	12,147	369	12,517
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	264,255	145,626	47,462	51,124	16,251	524,719	34,286	559,006
減価償却費	10,859	1,718	1,307	2,044	551	16,482	-	16,482
資本的支出	12,143	889	957	1,364	530	15,886	(169)	15,716

### （注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

### 2. 各事業の主要な事業内容

- |                |                              |
|----------------|------------------------------|
| (1) 運輸業        | 鉄道、バス、タクシー、水運業等を行っております。     |
| (2) 不動産業       | 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。       |
| (3) 流通業        | 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。  |
| (4) レジャー・サービス業 | 旅行、ホテル、飲食業等を行っております。         |
| (5) その他の事業     | 設備工事、土木建築、造園、情報処理業等を行っております。 |

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前期48,252百万円、当期42,394百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

4. 従来「流通業」に含めていた商業テナント対象の流通賃貸部門を、当期より「不動産業」に変更いたしました。これは、当社において流通賃貸部門のより効率的な運営を図るために行った組織変更に対応し、より事業内容の実態に即した区分を行うために変更したものであります。なお、当期において、前期と同一の方法で区分した場合は次のとおりとなります。

（単位：百万円）

	運 輸 業	不 動 産 業	流 通 業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消 去 又 是 全 社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	88,945	30,216	88,778	37,342	17,578	262,860	-	262,860
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,600	3,834	1,743	1,899	2,654	11,732	(11,732)	-
計	90,545	34,050	90,521	39,241	20,232	274,592	(11,732)	262,860
営業費	79,570	26,802	90,149	39,437	20,178	256,137	(12,045)	244,092
営業利益又は営業損失（ ）	10,975	7,248	372	196	54	18,454	313	18,768
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	261,284	152,940	50,243	48,845	19,167	532,480	28,265	560,746
減 価 償 却 費	11,176	2,230	1,306	1,877	468	17,060	-	17,060
資 本 的 支 出	10,158	5,410	5,383	838	456	22,248	(15)	22,232

## 2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前期及び当期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

該当事項はありません。

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1)子会社等

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 有 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残	未 高
						役 員 兼 務 等	事 業 上 の 関 係					
関連会社	京福電気鉄道(株)	京 都 市 区	百万円 1,000	鉄軌道業	直接 43.64	%	兼 任 2 出 向 3	借入金 の 保証 予約	保証予約	百万円 7,293	-	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証予約は、日本政策投資銀行他からの借入金 7,293 百万円に対して付しております。

## 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

（単位：百万円）

当 期 末		前 期 末	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
販売土地建物評価損	10,090	販売土地建物評価損	14,204
繰越欠損金	7,638	退職給付引当金繰入限度超過額	7,512
退職給付引当金繰入限度超過額	7,175	連結子会社繰越欠損金	6,156
有価証券等評価損	2,350	有価証券等評価損	2,095
賞与引当金繰入限度超過額	1,237	関係会社整理損失等引当金繰入額	1,438
未実現利益	1,048	賞与引当金繰入限度超過額	1,106
その他	2,980	その他	2,655
繰延税金資産小計	32,521	繰延税金資産小計	35,170
評価性引当額	8,529	評価性引当額	8,853
繰延税金資産の合計	23,992	繰延税金資産の合計	26,316
繰延税金負債との相殺	5,376	繰延税金負債との相殺	7,123
繰延税金資産の純額	18,615	繰延税金資産の純額	19,193
繰 延 税 金 負 債		繰 延 税 金 負 債	
連結子会社の資産の評価差額	3,699	その他有価証券評価差額	3,516
退職給付信託設定益	3,257	退職給付信託設定益	3,362
その他有価証券評価差額	1,428	連結子会社の資産の評価差額	2,385
固定資産圧縮積立金	488	固定資産圧縮積立金	494
その他	161	その他	234
繰延税金負債の合計	9,036	繰延税金負債の合計	9,993
繰延税金資産との相殺	5,376	繰延税金資産との相殺	7,123
繰延税金負債の純額	3,660	繰延税金負債の純額	2,870

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

当 期 末		前 期 末	
法定実効税率	42.0	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2		
住民税均等割額	1.0		
評価性引当額	1.3		
未実現利益	3.5		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9		

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が537百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が589百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円、それぞれ増加しております。

# 有 価 証 券

当期（平成 15 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表を超えるもの)			
(1)国債・地方債等	99	103	3
(2)社債	10	10	0
(3)その他	12	12	0
小 計	122	126	3
(時価が連結貸借対照表を超えないもの)			
その他	25	25	0
小 計	25	25	0
合 計	148	151	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	3,711	7,726	4,015
(2)債券			
社債	69	71	2
(3)その他	5	5	0
小 計	3,786	7,804	4,017
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	4,550	4,035	514
(2)債券			
社債	32	31	1
その他	32	31	0
(3)その他	44	43	1
小 計	4,660	4,142	517
合 計	8,446	11,946	3,500

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
519 百万円	4 百万円	75 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	
非上場内国債券	23 百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,774 百万円
公社債投信	120
その他	44

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	21	100	-
社債	56	36	20	-
その他	34	38	24	-
(2)その他	-	12	-	-
合 計	90	107	144	-

前期（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表を超えるもの)			
(1)国債・地方債等	99	101	1
(2)社債	10	10	0
(3)その他	23	23	0
小 計	132	134	1
(時価が連結貸借対照表を超えないもの)			
その他	21	21	0
小 計	21	21	0
合 計	154	155	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	6,528	15,326	8,798
(2)債券			
社債	10	11	0
その他	32	33	1
小 計	6,571	15,371	8,799
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	3,610	3,167	443
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	-
社債	91	89	1
(3)その他	58	57	0
小 計	3,781	3,335	445
合 計	10,352	18,707	8,354

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,128 百万円	34 百万円	28 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	
非上場内国債券	18 百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,182 百万円
公社債投信	120
その他	62

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
(1)債券				
国債・地方債等	21	-	100	-
社債	10	87	50	-
その他	18	44	-	26
(2)その他	50	12	-	-
合 計	99	143	150	26

## 退職給付関係

(当期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	60,165
ロ. 年金資産	20,288
ハ. 退職給付引当金	20,869
ニ. 前払年金費用	885
<hr/>	
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	19,894
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	19,894
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
<hr/>	
(ホ+ヘ+ト)	19,894
<hr/>	

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	2,587
ロ. 利息費用	1,648
ハ. 期待運用収益	613
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	764
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
<hr/>	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,387
<hr/>	

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金551百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5~2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	55,274
ロ. 年金資産	24,736
ハ. 退職給付引当金	20,537
ニ. 前払年金費用	1,028
<hr/>	
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	11,029
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	11,029
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
<hr/>	
(ホ+ヘ+ト)	11,029
<hr/>	

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	2,599
ロ. 利息費用	1,452
ハ. 期待運用収益	630
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	271
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
<hr/>	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,693
<hr/>	

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金1,882百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0~3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-